



旭日旗については、9月26日の会見で質問された菅義偉官房長官(64)も、「旭日旗のデザインは大漁旗や海上自衛隊の戦艦の旗など、日本国内では広く使用されている」と説明し、軍国主義の象徴を否定。ましてや、日本を代表するリベラル派新聞の「朝日新聞」が社旗に用いるなど、おおよそ帝国主義と結び付けるのは、時代錯誤もはなはだしいと言わざるを得ない。

韓国による「反日煽動」

「判決が確定しても、新日鉄住金は絶対に賠償金を支払うべきではありません。韓国政府は国交正常化交渉の時に、賠償金を日本から受け取り、個人賠償を韓国政府が行うことで合意しています。国家間の協定や約束事を守れず、公正な司法判断ができない国が先進国と言えるのでしょうか」

新日鉄は韓国最高裁に上告し、正当性を明らかにすることを表明しているが、韓国の司法当局による日本企業への不当判決が続けば、日本の経済にも悪影響を及ぼしかねない。

もはや「反日」なら何でもアリの韓国の現状について

「判決が確定しても、新日鉄住金は絶対に賠償金を支払うべきではありません。韓国政府は国交正常化交渉の時に、賠償金を日本から受け取り、個人賠償を韓国政府が行うことで合意しています。国家間の協定や約束事を守れず、公正な司法判断ができない国が先進国と言えるのでしょうか」

新日鉄は韓国最高裁に上告し、正当性を明らかにすることを表明しているが、韓国の司法当局による日本企業への不当判決が続けば、日本の経済にも悪影響を及ぼしかねない。

もはや「反日」なら何でもアリの韓国の現状について

「判決が確定しても、新日鉄住金は絶対に賠償金を支払うべきではありません。韓国政府は国交正常化交渉の時に、賠償金を日本から受け取り、個人賠償を韓国政府が行うことで合意しています。国家間の協定や約束事を守れず、公正な司法判断ができない国が先進国と言えるのでしょうか」

新日鉄は韓国最高裁に上告し、正当性を明らかにすることを表明しているが、韓国の司法当局による日本企業への不当判決が続けば、日本の経済にも悪影響を及ぼしかねない。

もはや「反日」なら何でもアリの韓国の現状について

自民党・片山さつきがねつ造報道に憤激インタビュー

『朴槿恵政権は支持率欲しさに反日を煽っている』

近年、高まる反日報道に異議を唱えてきたのが、自民党の片山さつき総務大臣政務官(54)だ。朴槿恵政権の誕生で、よりエスカレートする反日行動に対しても徹底抗戦を宣言した。

9月23日、韓国与野党の国会議員が、信じられない法案を提出した。韓国内の公共の場で、旭日旗を掲げることを禁止するというもので、「日本帝國主義を象徴するマークや服」の製作や公共の場で使用した者に、1年以下の懲役刑か300万円(約27万円)以下の罰金を科すという、日本を愚弄する信じがたい法案だった。

この反日感情まる出しの「暴走法案」に、片山氏は怒りを隠さない。

「スポーツの場でもたびたび旭日旗を一部の応援団が掲げたとして問題にしますが、旭日旗は日本の象徴ではありません。何でも反日に結び付けてくる姿勢にはあきれざるばかりです」

「朴大統領が反日姿勢を強めている」と片山氏

はこれだけにとどまらない。朝鮮半島の日本統治時代に戦時徴用された韓国人らが、個人賠償を求めて訴えたケースでも、ソウル高裁が今年7月、被告の新日鉄住金に計4億7,000万(約3500万円)の賠償を命じる判決を下した。すでに「戦後賠償は解決済み」という1965年の日韓請求権協定を否定する判断だった。片山氏が言う。

「朴大統領は強力な政治実績を評価されたわけではなく、女性初」という話題先行で当選しました。就任後には、日本より先に中国に行き、習近平国家主席に初代内閣総理大臣の伊藤博文を暗殺したテロリストの記念碑設置を求めた人です。反日感情を扇動することで、国民の支持率を上げたことで、過激な反日行動を繰り返しているのです」

「韓国の世論調査会社のリアルメーターは、9月11日から10日間で大統領の支持率が8ポイント下落し、60.9%と発表した。そんな焦りもあるのか、9月30日に行われた、アメリカのヘーゲル国防長官との会談で朴大統領は、「歴史に逆行した発言をする日本の指導部のせいだ、信頼を築けない」と述べ、その場には、支持率によって反日世論に配慮する姿勢がかいま見える。

一方、朴大統領が「反日」姿勢を強める中、韓国メディアのウソやねつ造の体質は相も変わらず、ひどい状態が続いている。

「韓国のKBSテレビは、朴大統領が就任する以前から誤報が多い。東日本大震災の時には、「韓国の木材や仮設住宅を大量に発注」と報じ、NHKのBSもそのニュースを流しました。調べたら事実無根とわかったのですが、被災地を利用してまで、ねつ造を作り出すのは本当に許せません」

こうしたウソや誤報が垂れ流される状況を、国民はどのように受け止めればいいのか。

「韓国のねつ造報道を一件、一件取り上げてもキリがありません。よほどの実害がないかぎり、無視して関わらないのが最善策です。新日鉄の裁判のように実害がある時には、日本政府も企業を守る仕組みを作り、協力して対抗するべきでしょう」

もはやクレマーと化した無軌道ぶりには、政府をあげて防衛するしかないと思うだ。

9月26日号の当選者

- A(コンボ) 愛知県名古屋市長・北浦秀夫
- B(サン) 三重県伊勢市長・井上直樹
- 滋賀県草津市長・坂本昌嗣
- 兵庫県神戸市長・馬場賢之
- C(ニューアル食品) C(ニューアル食品)
- 神奈川県平塚市長・豊田実千枝
- 愛知県知多市長・安藤章浩
- 大阪府大阪市・後藤憲之
- D(富田建設) 埼玉県熊谷市長・北田浩希
- 三重県伊賀市長・堤玉真一
- 愛知県豊田市長・佐藤美津子
- E(藤原建設) E(藤原建設)
- 千葉県千葉市長・秋山裕明
- 千葉県木更津市長・鈴木徳夫
- 富山県射水市長・山田康夫
- 大阪府大阪市・荒井雅幸
- 大阪府東大阪市・藤原孝子
- F(みく) 栃木県栃木市長・小倉浩
- 埼玉県八潮市長・宮田泰治
- 東京都日野市長・雨下光宏
- 東京都中野区・熊野建成
- 東京都江東区東砂・武田徳彦
- 東京都東村山市市長・佐久間徹
- 石川県白山市市長・新田哲也
- 岐阜県岐阜市長・奥井典典
- 和歌山県和歌山市市長・田中克則
- 香川県東かがわ市長・内海千代子
- G(1万) 埼玉県川越市長・岡田司
- 埼玉県八潮市長・山本幸子
- 三重県四日市市長・山北ももこ
- 高知県高知市長・尾崎行雄
- 福岡県福岡市長・藤川英二
- H(エムエス) 新潟県糸魚川市長・矢野真一
- 東京都葛飾区・古川登
- 岐阜県岐阜市長・早崎真次
- I(ナショナルレカ) 北海道旭川市長・但木久幸
- 北海道江別市長・小林幸男
- 東京都板橋区・山崎純司
- 静岡県富士宮市長・古屋雅司
- 大阪府摂津市長・増山博士
- J(DVD) 秋田県大仙市長・金谷朋浩
- 埼玉県三郷市長・杉本隆
- 東京都葛飾区・鈴木圭二
- 徳島県那賀市長・秋月圭二